



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 嶠
 (氏名) 境 敏幸
 TEL 0584-74-2111
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 名

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	29,696	5.5	6,414	15.7	4,064	14.7
27年3月期第1四半期	28,143	△0.4	5,542	9.1	3,543	△21.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,450百万円 (△63.4%) 27年3月期第1四半期 12,170百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.69	11.67
27年3月期第1四半期	10.04	10.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,317,809	283,031	5.0
27年3月期	5,157,765	279,801	5.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 270,595百万円 27年3月期 267,694百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△0.9	9,500	16.2	6,200	23.4	17.83
通期	111,000	△1.3	16,500	0.3	10,600	△6.8	30.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	353,318,975 株	27年3月期	353,318,975 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	5,632,773 株	27年3月期	5,693,482 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	347,644,037 株	27年3月期1Q	352,613,646 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 四半期決算補足説明資料	9
(1) 損益の状況【単体】	9
(2) 貸出金等の状況	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	11
(4) 有価証券の評価損益	12
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府及び日銀が推進する金融緩和政策によりデフレ脱却の動きが続いており、緩やかな回復基調を続けております。良好な企業収益を背景として設備投資は底堅い動きを続け、個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善傾向を受けて回復しつつあります。一方、公共投資は高水準ながら弱い動きとなっており、海外経済につきましても先進国を中心として回復しているなか中国経済など一部において緩慢な動きが見受けられます。

東海地方の経済におきましては、設備投資が製造業を中心として幅広い業種で大幅に増加しているほか、生産につきましても主要産業である自動車関連産業が高水準の動きを続けており、全体として着実に回復を続けております。

金融環境につきましては、長期金利は概ね0.3～0.5%台で推移、ドル円は120円を挟んだ動きを続けており一時125円台後半へ急伸する場面も見受けられました。日経平均株価は円安を背景として2000年のITバブル時の高値を上回るなど高水準で推移しております。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「THE JUST OKB」(平成25年4月～28年3月)の最終年度として、重点テーマに「CSR強化」と「収益力強化」を掲げるとともに、来年3月の創立120周年に向けて歩みを止めることなく『The Best Bank For The Region』(地域のためのベストな銀行)を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益64億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益40億64百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産が5兆3,178億9百万円(対前期末比1,600億44百万円増加)、純資産が2,830億31百万円(対前期末比32億30百万円増加)となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金3兆6,054億98百万円(対前期末比510億35百万円増加)、有価証券1兆3,485億円(対前期末比864億69百万円増加)及び預金等4兆5,349億11百万円(対前期末比1,425億59百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月8日に「平成27年3月期 決算短信」にて公表しました、平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び平成28年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表

に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	153,935	184,709
コールローン及び買入手形	3,305	5,348
買入金銭債権	4,290	4,529
商品有価証券	2,006	1,842
有価証券	1,262,031	1,348,500
貸出金	3,554,463	3,605,498
外国為替	9,920	5,493
リース債権及びリース投資資産	54,944	55,233
その他資産	63,154	53,783
有形固定資産	38,496	38,475
無形固定資産	5,887	6,135
退職給付に係る資産	9,116	9,507
繰延税金資産	2,054	1,876
支払承諾見返	25,337	27,795
貸倒引当金	△31,153	△30,893
投資損失引当金	△26	△26
資産の部合計	5,157,765	5,317,809
負債の部		
預金	4,321,106	4,455,789
譲渡性預金	71,245	79,121
コールマネー及び売渡手形	32,760	39,875
債券貸借取引受入担保金	126,804	133,714
借入金	173,923	175,045
外国為替	521	1,066
社債	35,000	35,000
その他負債	55,194	52,604
賞与引当金	1,903	35
退職給付に係る負債	6,605	6,624
役員退職慰労引当金	50	18
睡眠預金払戻損失引当金	129	111
ポイント引当金	822	886
繰延税金負債	23,919	24,449
再評価に係る繰延税金負債	2,637	2,637
支払承諾	25,337	27,795
負債の部合計	4,877,963	5,034,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	129,536	132,377
自己株式	△2,128	△2,105
株主資本合計	189,001	191,865
その他有価証券評価差額金	69,685	70,192
繰延ヘッジ損益	5,664	5,091
土地再評価差額金	3,122	3,121
退職給付に係る調整累計額	219	324
その他の包括利益累計額合計	78,692	78,730
新株予約権	105	94
非支配株主持分	12,001	12,341
純資産の部合計	279,801	283,031
負債及び純資産の部合計	5,157,765	5,317,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	28,143	29,696
資金運用収益	15,136	15,554
(うち貸出金利息)	10,809	10,725
(うち有価証券利息配当金)	3,623	4,119
役務取引等収益	3,965	4,227
その他業務収益	1,053	821
その他経常収益	7,988	9,092
経常費用	22,601	23,282
資金調達費用	1,514	1,571
(うち預金利息)	840	835
役務取引等費用	1,775	1,931
その他業務費用	4	70
営業経費	12,472	12,038
その他経常費用	6,833	7,670
経常利益	5,542	6,414
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	79	8
固定資産処分損	79	7
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	5,462	6,405
法人税、住民税及び事業税	557	1,265
法人税等調整額	1,129	784
法人税等合計	1,687	2,049
四半期純利益	3,775	4,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,543	4,064

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,775	4,355
その他の包括利益	8,394	94
その他有価証券評価差額金	6,130	563
繰延ヘッジ損益	2,107	△573
退職給付に係る調整額	156	104
四半期包括利益	12,170	4,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,884	4,102
非支配株主に係る四半期包括利益	285	347

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況【単体】

経常利益は、与信関係費用が増加したものの、経費の減少や株式等関係損益の増加等により前年同期比5億円増加して55億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比3億円増加して37億円となりました。

(単位 百万円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	比較	平成28年3月期 第2四半期予想
	A	B	B-A	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,374 (15,502)	16,471 (15,851)	97 (349)	
資 金 利 益	13,659	14,009	350	
役 務 取 引 等 利 益	1,666	1,710	44	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1,048 (871)	751 (619)	△297 (△252)	
経 費	11,773	11,448	△325	
人 件 費	6,516	6,512	△4	
物 件 費	4,530	4,149	△381	
税 金	726	785	59	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,600	5,023	423	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,729	4,403	674	
① 一般貸倒引当金繰入額	-	△260	△260	
業 務 純 益	4,600	5,283	683	9,000
臨 時 損 益	376	229	△147	
② 不良債権処理額	0	454	454	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	-	454	454	
③ 貸倒引当金戻入益	541	-	△541	
④ 償却債権取立益	0	-	△0	
株 式 等 関 係 損 益	157	933	776	
株 式 等 売 却 益	179	969	790	
株 式 等 売 却 損	22	15	△7	
株 式 等 償 却	-	20	20	
そ の 他 臨 時 損 益	△322	△249	73	
経 常 利 益	4,976	5,513	537	8,700
特 別 損 益	△79	△8	71	
税引前四半期純利益	4,897	5,504	607	
税 金 費 用	1,479	1,732	253	
四 半 期 純 利 益	3,418	3,772	354	5,900
(与信関係費用(①+②-③-④))	(△541)	(193)	(734)	

注. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2) 貸出金等の状況

◆リスク管理債権

【単体】

(単位 億円)

	平成27年6月末		平成27年3月末	平成26年6月末
	27年3月末比	26年6月末比		
破綻先債権額	41	0	41	37
延滞債権額	576	10	566	572
3カ月以上延滞債権額	0	0	0	5
貸出条件緩和債権額	240	△1	241	233
合計	858	9	849	849
貸出金残高	36,213	525	35,688	33,816
貸出金残高比率	2.37%	△0.01%	2.38%	2.51%

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 億円)

	平成27年6月末		平成27年3月末	平成26年6月末
	27年3月末比	26年6月末比		
破綻先債権額	9	△2	11	11
延滞債権額	554	8	546	545
3カ月以上延滞債権額	0	0	0	5
貸出条件緩和債権額	240	△1	241	233
合計	805	6	799	795
貸出金残高	36,163	522	35,641	33,765
貸出金残高比率	2.22%	△0.02%	2.24%	2.35%

【連結】

(単位 億円)

	平成27年6月末		平成27年3月末	平成26年6月末
	27年3月末比	26年6月末比		
破綻先債権額	41	0	41	37
延滞債権額	577	9	568	573
3カ月以上延滞債権額	0	0	0	5
貸出条件緩和債権額	240	△1	241	233
合計	859	8	851	850
貸出金残高	36,054	510	35,544	33,680
貸出金残高比率	2.38%	△0.01%	2.39%	2.52%

◆金融再生法開示債権

【単体】

(単位 億円)

	平成27年6月末		平成27年3月末	平成26年6月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	△1	107	123
危険債権	518	9	509	494
要管理債権	241	△1	242	239
合計	865	8	857	856
総与信に占める割合	2.36%	△0.01%	2.37%	2.50%

注1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 自己査定結果に基づいた債務者区分により算出しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.okb.co.jp>) に掲載しております。

【連結】

(単位 百万円) (参考) (単位 百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
自己資本比率	10.76%	11.63%	10.67%
自己資本の額	285,466	291,642	281,501
リスク・アセット	2,651,531	2,506,513	2,636,517
総所要自己資本額	106,061	100,260	105,460

【単体】

(単位 百万円) (参考) (単位 百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
自己資本比率	10.20%	11.03%	10.13%
自己資本の額	263,259	268,942	259,779
リスク・アセット	2,579,783	2,437,814	2,564,401
総所要自己資本額	103,191	97,512	102,576

(4) 有価証券の評価損益

【連結】

(単位 億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末			平成26年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1	1	0	2	2	0	1	1	0
その他有価証券	1,018	1,029	10	1,011	1,015	4	720	735	14
株式	823	824	1	778	780	2	535	541	5
債券	162	163	1	180	182	1	165	165	0
その他	33	40	7	52	53	1	19	28	9
合計	1,020	1,031	10	1,013	1,017	4	722	737	14

【単体】

(単位 億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末			平成26年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	1,005	1,016	10	1,000	1,004	4	711	726	14
株式	810	811	1	767	769	2	526	531	5
債券	162	163	1	180	182	1	165	165	0
その他	33	40	7	52	53	1	19	28	9
合計	1,006	1,016	10	1,000	1,005	4	712	726	14

(5) 預金・貸出金等の状況【単体】

◆預金・貸出金の残高

(単位 億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末	平成26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
預金等	45,549	1,425	2,032	44,124	43,517
うち個人預金	33,277	683	1,410	32,594	31,867
貸出金	36,213	525	2,397	35,688	33,816
うち消費者ローン	12,582	163	873	12,419	11,709

注. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

◆個人預り資産の状況

(単位 億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末	平成26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
投資信託	1,810	△22	48	1,832	1,762
生命保険	3,450	86	324	3,364	3,126
公共債	813	△181	△565	994	1,378
外貨預金	205	△14	△63	219	268
合計	6,279	△132	△257	6,411	6,536

以上